

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	395,653,543	固定負債	58,600,272
有形固定資産	369,428,718	地方債	48,294,846
事業用資産	153,384,199	長期未払金	1,200,443
土地	89,223,992	退職手当引当金	6,492,668
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,358,811	その他	2,612,315
建物減価償却累計額	△70,168,614	流動負債	8,643,306
工作物	14,540,998	1年内償還予定地方債	6,522,880
工作物減価償却累計額	△9,065,903	未払金	349,561
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,251,040
航空機	-	預り金	187,642
航空機減価償却累計額	-	その他	332,183
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>67,243,578</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	494,916	固定資産等形成分	398,604,178
インフラ資産	204,933,991	余剰分(不足分)	△59,758,429
土地	62,799,201		
建物	1,279,507		
建物減価償却累計額	△887,625		
工作物	298,995,953		
工作物減価償却累計額	△159,012,369		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,759,322		
物品	34,459,392		
物品減価償却累計額	△23,348,864		
無形固定資産	14,166		
ソフトウェア	14,166		
その他	-		
投資その他の資産	26,210,660		
投資及び出資金	15,304,934		
有価証券	-		
出資金	15,295,481		
その他	9,453		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,158,829		
長期貸付金	5,376,441		
基金	4,457,324		
減債基金	378,048		
その他	4,079,276		
その他	-		
徴収不能引当金	△86,869		
流動資産	10,435,783		
現金預金	5,181,194		
未収金	2,364,020		
短期貸付金	5,402		
基金	2,945,232		
財政調整基金	2,214,302		
減債基金	730,930		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△60,065		
<b>資産合計</b>	<b>406,089,327</b>	<b>純資産合計</b>	<b>338,845,749</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>406,089,327</b>

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	105,225,110
業務費用	53,873,028
人件費	18,629,395
職員給与費	15,229,983
賞与等引当金繰入額	1,251,040
退職手当引当金繰入額	13,077
その他	2,135,295
物件費等	33,959,998
物件費	22,755,808
維持補修費	1,142,599
減価償却費	10,061,591
その他	-
その他の業務費用	1,283,635
支払利息	321,054
徴収不能引当金繰入額	93,596
その他	868,985
移転費用	51,352,082
補助金等	31,905,341
社会保障給付	14,269,034
他会計への繰出金	5,009,677
その他	168,029
経常収益	3,072,241
使用料及び手数料	1,209,202
その他	1,863,039
<b>純経常行政コスト</b>	<b>102,152,869</b>
臨時損失	163,856
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,464
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,392
臨時利益	2,369
資産売却益	2,369
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>102,314,356</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	333,549,104	394,302,098	△60,752,994
純行政コスト(△)	△102,314,356		△102,314,356
財源	104,363,031		104,363,031
税込等	56,549,546		56,549,546
国県等補助金	47,813,485		47,813,485
本年度差額	2,048,675		2,048,675
固定資産等の変動(内部変動)		1,054,110	△1,054,110
有形固定資産等の増加		8,679,620	△8,679,620
有形固定資産等の減少		△10,225,385	10,225,385
貸付金・基金等の増加		10,051,967	△10,051,967
貸付金・基金等の減少		△7,452,092	7,452,092
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,248,890	3,248,890	
その他	△920	△920	-
本年度純資産変動額	5,296,645	4,302,080	994,565
本年度末純資産残高	338,845,749	398,604,178	△59,758,429

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,994,886
業務費用支出	43,810,833
人件費支出	18,564,773
物件費等支出	23,898,408
支払利息支出	321,054
その他の支出	1,026,599
移転費用支出	51,184,053
補助金等支出	31,905,341
社会保障給付支出	14,269,034
他会計への繰出支出	5,009,677
その他の支出	-
業務収入	103,261,200
税金等収入	56,397,166
国県等補助金収入	43,801,812
使用料及び手数料収入	1,217,489
その他の収入	1,844,733
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,266,314</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,004,208
公共施設等整備費支出	8,959,094
基金積立金支出	4,238,596
投資及び出資金支出	414,086
貸付金支出	5,392,432
その他の支出	-
投資活動収入	10,608,943
国県等補助金収入	3,186,128
基金取崩収入	7,362,083
貸付金元金回収収入	57,384
資産売却収入	3,348
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,395,265</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,532,231
地方債償還支出	6,201,072
その他の支出	331,159
財務活動収入	7,048,761
地方債発行収入	7,048,761
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>516,530</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>387,580</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,605,972</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,993,551</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>179,493</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,150</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>187,642</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,181,194</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	1,508,433千円	1,508,433千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,649,876千円	2,649,876千円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	49.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 40,359千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	14,242千円
繰越明許費	3,818,705千円
事故繰越額	- 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が374千円増加しており、純資産変動計算書において無償所管換等1,188千円、その他（固定資産等形成分）△815千円が計上されています。



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	88,314千円（100,572千円）
土地	88,314千円（100,572千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40,791,888千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 11,101,602千円

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	54,817,726千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	13,023,366千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	18,722,722千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	－ 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,368,128千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
キ 連結実質赤字額	－ 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	8,918,945千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	16,778,968千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	40,791,888千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	8,266,314千円
うち支払利息支出	321,054千円
投資活動収支	△8,395,265千円
うち基金積立金支出	4,238,596千円
うち基金取崩収入	△7,362,083千円
基礎的財政収支	△2,931,384千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	125,523,531千円	120,530,984千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,345千円	341千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△4,605,972千円	— 千円
資金収支計算書	120,918,904千円	120,531,325千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,266,314千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,186,128千円
未収金の増減額	883,293千円
減価償却費	△10,061,591千円
賞与等引当金の増減額	△51,545千円
退職手当引当金の増減額	△13,077千円
徴収不能引当金の増減額	640千円
固定資産除売却損益	△137,095千円
その他の資産・負債の増減額	△24,392千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,048,675千円</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は10,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 2,196,781千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
14,606千円

貸借対照表  
(令和 3年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	606,496,982	固定負債	224,590,465
有形固定資産	576,683,260	地方債	92,870,025
事業用資産	153,384,199	長期未払金	1,200,443
土地	89,223,992	退職手当引当金	6,629,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,358,811	その他	123,890,284
建物減価償却累計額	△70,168,614	流動負債	14,733,401
工作物	14,540,998	1年内償還予定地方債	10,253,688
工作物減価償却累計額	△9,065,903	未払金	2,622,227
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,312,097
航空機	-	預り金	187,642
航空機減価償却累計額	-	その他	357,748
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>239,323,866</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	494,916	固定資産等形成分	609,447,617
インフラ資産	406,676,779	余剰分(不足分)	△226,687,426
土地	66,699,444	他団体出資等分	-
建物	7,437,303		
建物減価償却累計額	△2,355,134		
工作物	523,318,610		
工作物減価償却累計額	△191,085,049		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,661,605		
物品	47,069,976		
物品減価償却累計額	△30,447,694		
無形固定資産	2,589,448		
ソフトウェア	14,166		
その他	2,575,282		
投資その他の資産	27,224,275		
投資及び出資金	13,161,514		
有価証券	-		
出資金	13,152,061		
その他	9,453		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,145,886		
長期貸付金	5,376,441		
基金	6,769,074		
減債基金	378,048		
その他	6,391,026		
その他	-		
徴収不能引当金	△228,640		
流動資産	15,587,075		
現金預金	8,167,939		
未収金	4,166,173		
短期貸付金	5,402		
基金	2,945,232		
財政調整基金	2,214,302		
減債基金	730,930		
棚卸資産	38,808		
その他	400,675		
徴収不能引当金	△137,155		
<b>資産合計</b>	<b>622,084,058</b>	<b>純資産合計</b>	<b>382,760,191</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>622,084,058</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	147,725,778
業務費用	68,402,069
人件費	19,464,246
職員給与費	15,890,486
賞与等引当金繰入額	1,302,648
退職手当引当金繰入額	15,716
その他	2,255,396
物件費等	46,366,704
物件費	26,500,533
維持補修費	1,405,320
減価償却費	18,460,851
その他	-
その他の業務費用	2,571,120
支払利息	1,195,242
徴収不能引当金繰入額	249,757
その他	1,126,121
移転費用	79,323,709
補助金等	64,506,103
社会保障給付	14,321,050
他会計への繰出金	328,270
その他	168,286
経常収益	11,729,346
使用料及び手数料	9,639,943
その他	2,089,403
<b>純経常行政コスト</b>	<b>135,996,431</b>
臨時損失	299,403
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,464
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159,939
臨時利益	2,369
資産売却益	2,369
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>136,293,465</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	392,643,099	512,503,951	△119,860,853	-
純行政コスト(△)	△136,293,465		△136,293,465	-
財源	135,493,586		135,493,586	-
税金等	70,418,773		70,418,773	-
国県等補助金	65,074,813		65,074,813	-
本年度差額	△799,880		△799,880	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,217,294	3,217,294	
有形固定資産等の増加		13,050,260	△13,050,260	
有形固定資産等の減少		△18,655,487	18,655,487	
貸付金・基金等の増加		9,921,001	△9,921,001	
貸付金・基金等の減少		△7,533,068	7,533,068	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	104,078,728	104,078,728		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△113,161,756	△3,917,768	△109,243,988	
本年度純資産変動額	△9,882,908	96,943,666	△106,826,573	-
本年度末純資産残高	382,760,191	609,447,617	△226,687,426	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	128,054,063
業務費用支出	49,581,356
人件費支出	19,388,445
物件費等支出	27,763,936
支払利息支出	1,195,242
その他の支出	1,233,732
移転費用支出	78,472,707
補助金等支出	64,151,418
社会保障給付支出	14,321,050
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238
業務収入	141,493,824
税金等収入	69,445,227
国県等補助金収入	60,240,601
使用料及び手数料収入	9,699,913
その他の収入	2,108,083
臨時支出	134,027
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	134,027
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,305,734</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,419,263
公共施設等整備費支出	13,514,398
基金積立金支出	4,452,383
投資及び出資金支出	60,050
貸付金支出	5,392,432
その他の支出	-
投資活動収入	11,790,994
国県等補助金収入	4,363,054
基金取崩収入	7,363,560
貸付金元金回収収入	57,384
資産売却収入	6,996
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△11,628,269</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,375,200
地方債償還支出	10,044,041
その他の支出	331,159
財務活動収入	8,611,061
地方債発行収入	8,611,061
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,764,139</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△86,674</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,066,971</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,980,297</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>179,493</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,150</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>187,642</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,167,939</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 全体会計注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

##### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。



② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

地方公営企業法の規定の全部を下水道事業に適用したことにより、下水道事業特別会計は令和元年度限りで廃止され、本年度より下水道事業会計が設置されました。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	1,508,433千円	1,508,433千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,649,876千円	2,649,876千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	88,314千円（100,572千円）
土地	88,314千円（100,572千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	608,720,584	固定負債	233,296,938
有形固定資産	576,913,861	地方債	94,409,774
事業用資産	153,612,214	長期未払金	1,200,443
土地	89,256,069	退職手当引当金	13,796,436
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,841,468	その他	123,890,284
建物減価償却累計額	△70,455,333	流動負債	14,762,399
工作物	14,540,998	1年内償還予定地方債	10,265,704
工作物減価償却累計額	△9,065,903	未払金	2,635,137
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,312,441
航空機	-	預り金	191,370
航空機減価償却累計額	-	その他	357,748
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>248,059,336</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	494,916	固定資産等形成分	611,906,822
インフラ資産	406,677,499	余剰分(不足分)	△227,660,865
土地	66,699,725	他団体出資等分	124,689
建物	7,440,945		
建物減価償却累計額	△2,358,337		
工作物	523,318,610		
工作物減価償却累計額	△191,085,049		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,661,605		
物品	47,074,346		
物品減価償却累計額	△30,450,198		
無形固定資産	2,589,748		
ソフトウェア	14,166		
その他	2,575,582		
投資その他の資産	29,216,975		
投資及び出資金	12,681,636		
有価証券	-		
出資金	12,672,161		
その他	9,476		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,151,785		
長期貸付金	38,009		
基金	14,574,692		
減債基金	378,048		
その他	14,196,644		
その他	-		
徴収不能引当金	△229,149		
流動資産	23,709,399		
現金預金	9,181,248		
未収金	4,182,858		
短期貸付金	5,402		
基金	3,180,836		
財政調整基金	2,449,906		
減債基金	730,930		
棚卸資産	6,895,628		
その他	400,683		
徴収不能引当金	△137,256		
<b>資産合計</b>	<b>632,429,983</b>	<b>純資産合計</b>	<b>384,370,647</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>632,429,983</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	163,053,318
業務費用	69,105,112
人件費	19,593,643
職員給与費	15,992,720
賞与等引当金繰入額	1,302,992
退職手当引当金繰入額	21,619
その他	2,276,313
物件費等	46,498,851
物件費	26,622,364
維持補修費	1,408,484
減価償却費	18,468,003
その他	-
その他の業務費用	3,012,617
支払利息	1,195,322
徴収不能引当金繰入額	250,007
その他	1,567,288
移転費用	93,948,206
補助金等	79,126,380
社会保障給付	14,321,050
他会計への繰出金	328,270
その他	172,506
経常収益	11,793,227
使用料及び手数料	9,649,908
その他	2,143,319
<b>純経常行政コスト</b>	<b>151,260,091</b>
臨時損失	299,403
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,464
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159,939
臨時利益	2,369
資産売却益	2,369
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>151,557,125</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	393,603,099	520,282,049	△126,804,543	125,592
純行政コスト(△)	△151,557,125		△151,543,670	△13,456
財源	151,342,062		151,329,805	12,257
税収等	78,041,116		78,028,859	12,257
国県等補助金	73,300,946		73,300,946	-
本年度差額	△215,063		△213,864	△1,199
固定資産等の変動(内部変動)		△8,487,091	8,487,091	
有形固定資産等の増加		13,051,420	△13,051,420	
有形固定資産等の減少		△18,662,639	18,662,639	
貸付金・基金等の増加		4,660,757	△4,660,757	
貸付金・基金等の減少		△7,536,629	7,536,629	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	104,078,728	104,078,728		
他団体出資等分の増加	296			296
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	65,639	69,069	△3,431	-
その他	△113,162,052	△4,035,933	△109,126,118	
本年度純資産変動額	△9,232,452	91,624,773	△100,856,322	-903
本年度末純資産残高	384,370,647	611,906,822	△227,660,865	124,689

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	143,397,943
業務費用支出	50,300,740
人件費支出	19,510,337
物件費等支出	27,924,031
支払利息支出	1,195,322
その他の支出	1,671,049
移転費用支出	93,097,204
補助金等支出	78,771,695
社会保障給付支出	14,321,050
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,459
業務収入	157,390,989
税収等収入	77,067,570
国県等補助金収入	68,466,734
使用料及び手数料収入	9,709,878
その他の収入	2,146,807
臨時支出	134,027
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	134,027
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>13,859,018</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,159,403
公共施設等整備費支出	13,515,559
基金積立金支出	4,529,789
投資及び出資金支出	60,056
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	11,794,490
国県等補助金収入	4,363,054
基金取崩収入	7,367,049
貸付金元金回収収入	57,384
資産売却収入	6,996
その他の収入	8
<b>投資活動収支</b>	<b>△6,364,913</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,700,957
地方債償還支出	15,365,973
その他の支出	334,985
財務活動収入	8,668,895
地方債発行収入	8,668,895
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△7,032,062</b>
本年度資金収支額	462,043
前年度末資金残高	8,534,587
比例連結割合変更に伴う差額	△3,039
本年度末資金残高	8,993,590
前年度末歳計外現金残高	179,497
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	8,160
本年度末歳計外現金残高	187,657
本年度末現金預金残高	9,181,248

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	2,649,876千円	2,649,876千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.10%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.74%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 5.46% 特別会計 2.29%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.04%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「—」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	88,314千円（100,572千円）
土地	88,314千円（100,572千円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。